

令和3年度 事業計画書

公益財団法人香川県農地機構

令和3年度 事業計画

農業・農村を取り巻く情勢は、全国的に農業者の高齢化や減少、国内外の産地間競争の激化や農産物の価格の低迷など、厳しさを増している。

こうした中で、本県農業の持続的発展を図るためには、認定農業者や集落営農組織の担い手のほか、新規就農者や農業に参入する農外企業など、多様な担い手を確保していくとともに、担い手への農地集積を一層加速化させることにより、生産基盤の強化を図っていくことが重要である。

このため、「担い手の確保・育成」については、県をはじめ、市町、市町農業委員会、JA等の関係機関・団体との緊密な連携のもと、本県で就農を目指す就農希望者に対応し、オンラインでの就農相談会や農地の確保など、円滑な就農に向けたきめ細かな支援を実施する。また、「担い手強化学業」により、規模拡大に必要な農業用機械等の導入に助成するなど、新規就農者や担い手の経営改善や集落営農組織の設立を支援する。

国の農政改革の柱である「農地中間管理事業」については、市町に農地集積専門員を配置するなど、地域に密着したマッチング活動や農業委員会など関係者と一体となった独自の取り組みを展開してきたところであるが、さらなる推進体制の充実と関係機関・団体との連携強化を図りながら、新規就農者や担い手への農地の集積・集約化を積極的に推進する。

また、市町、農業委員会、JA、土地改良区等のコーディネーター役を担う組織と農地機構が一体となって、地域での話し合い活動をより一層活発化させ、「人・農地プラン」の実質化を図り、同プランに基づいて担い手への農地集積の加速化を図るほか、耕作放棄地の発生防止・解消にも寄与することとする。

1 農地中間管理機構事業

(1) 農地中間管理事業

① 業務推進

農地中間管理事業を円滑かつ効率的に推進するため、地域に農地集積専門員を配置し、農地情報の提供や相談活動、農地の出し手・受け手の掘り起こしやマッチング活動等の業務を行う。

農地集積専門員配置事業 81,300千円(2年度当初予算80,000千円)

農地中間管理機構運営事業 47,750千円(2年度当初予算47,820千円)

② 農地の借入と貸付

農地利用の効率化及び高度化を促進するため、貸付希望のある農地のうち、借受希望者が希望する区域や面積、時期などに適合した農地について、機構が借り受け、借受希望者に貸し付ける。

(単位：件、ha)

区 分		件数	貸借面積	備 考
貸 貸 借	借 入	2,000	615.0	
	貸付(転貸)	900	615.0	
使 貸 用 借	借 入	2,300	675.0	675haのうち、10haについては 保全管理
	貸付(転貸)	1,400	665.0	
計	借 入	4,300	1,290.0	
	貸付(転貸)	2,300	1,280.0	

③ 農地の保全管理

借り受けた農地のうち、借受希望者がなく、機構が保有する間は、機構が耕起・草刈等の保全管理(面積10ha)を行う。

保全管理事業 2,160千円(2年度当初予算2,090千円)

④ 簡易な基盤整備

機構が借り受けた農地の集約化や利用効率の向上を図るため、マッチング促進基盤整備事業(県補)等の活用により、受け手の多様なニーズに沿ったきめ細やかな基盤整備をはじめ畦畔除去や暗きょ排水の設置、法面への抑草シート施工等の簡易な整備を行い、担い手に貸し付ける。

マッチング促進基盤整備事業 7,500千円(2年度当初予算7,500千円)

(2) 農地売買等事業

① 売 買

認定農業者等担い手の農業経営の安定と発展を図るため、農地の買入れと売渡しを実施する。

(単位：件、ha、千円)

区 分	件数	面 積	価 格	備 考
買 入	34	9.4	65,000	
売 渡	34	9.4	65,000	

② 貸 借

農地保有合理化事業で平成25年度までに賃貸借を行っている農地について、賃借料の受け払いなどを行う。

(単位：件、ha、千円)

区 分		件数	面 積	年間賃借料	備 考
継 続 分	前 払	115	28.8	3,631	
	年 払	6	3.4	167	
	計	121	32.2	3,798	
	貸 付	18	32.2	3,798	

③ 業務費

農地売買等事業を円滑に実施するために市町及び関係団体等との連携を図り、農用地の利用調整などに関する業務の市町への委託を行う。

農地売買等事業業務費 1,050千円(2年度当初予算1,050千円)

2 担い手事業

(1) 担い手強化事業

意欲ある農業者の育成や青年等の就農の促進等のため、必要な設備整備や研修活動等の助成事業を実施する。

担い手強化事業 5,200千円(2年度当初予算5,200千円)

(2) 新規就農等担い手育成活動支援事業

オンラインを活用するなど県内外における就農・就業相談活動を強化し、就農希望者のニーズに応じた研修や農地情報、農業法人等の雇用に関する就業情報を提供するとともに、農業法人との交流を図るバスツアーの実施等を行う。

新規就農等担い手育成活動支援事業5,903千円(2年度当初予算4,913千円)

(3) 農業経営法人化推進事業

香川県農業法人化推進協議会の共同事務局として、関係機関と連携した支援体制を整備するとともに、担い手に対する経営相談窓口（かがわ農業経営相談所）の設置、コーディネーターによる情報収集や専門家派遣、セミナーの開催等による経営改善に向けた支援等を行う。

農業経営法人化推進事業 5,741千円（2年度当初予算7,365千円）